

国際仏教学大学院大学

平成26年度

事業報告書

自：平成26年4月 1日

至：平成27年3月31日

目次

法人の概要

1. 法人の概況・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
2. 建学の理念・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
3. 法人の沿革・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
4. 研究科の特色・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
 - (1) 少人数教育
 - (2) 授業題目の設定等
 - (3) 客員教授、非常勤講師
 - (4) 留学生のための日本語
 - (5) 未修者のためのサンスクリット語

事業の概要

1. 教育研究活動・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
 - (1) 東アジア仏教写本研究拠点の形成
 - (2) 公開講座の開催
 - (3) 仏典講読講座の開催
 - (4) 国際仏教学研究所講演会の開催
 - (5) 国際交流の推進
 - (6) 著作刊行物等の刊行（含、PDF版）
2. 地域との連携・交流活動・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
3. 学校法人及び大学の運営・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5

財務の概要

1. 資金収支計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
2. 消費収支計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
3. 貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
4. 経年比較・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8
5. グラフ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
6. 学校法人会計の特徴と企業会計との違い・・・・ 11

法人の概要

1. 法人の概況

法人名	国際仏教学院				
設置学校	国際仏教学大学院大学				
所在地	〒112-0003 東京都文京区春日二丁目8番9号				
研究科名	仏教学研究科				
開設年度	平成8年4月1日				
入学定員	4名	総定員	20名		
学生数	5年一貫制博士課程				
	1年次	2年次	3年次	4年次	5年次
	3名	3名	3名	1名	2名
					合計
					12名
附置・附属等	附置国際仏教学研究科、附置日本古写経研究所				
	附属図書館				

(単位:人)

教職員の状況		法人本部	大学	合計
	専任教員数	0	5	5
	専任職員数	1	15	16

(単位:m²)

校地・校舎等の状況	校地等		専用	共用	合計
		所有	9,107	0	9,107
		借用	-	-	-
	校舎等		専用	共用	合計
		所有	6,241.42	0	6,241.42
		借用	-	-	-

2. 建学の理念

仏教を人類共通の文化遺産として捉え、仏教及びそれに関連する文化についての学術的理論及び応用を研究教授してその深奥を究め、人類文化の進展に寄与することを理念とし、人種・国籍・宗教を問わず、自由闊達な教育環境により、国際的に通用する人材を育成し、これからの時代の仏教学教育・研究の学府としての役割を果たすことを目的とする。

西洋に発達した言語学、文献学に基礎を置く厳密科学の伝統と、漢訳仏典を中心として発達したわが国の東アジア仏教研究の伝統とを統合し、国際的視野に立って仏教学の研究と教育に邁進する。

国際化時代の状況に対応して、世界の学界に通用する仏教学の専門家を育成するとともに、世界の民族や宗教について研究を深め、キリスト教やイスラム教・ヒンドゥー教等について、世界的視野から研究し、民族や宗教の問題について、国際会議等で活躍できる人材の育成につとめる。

さらに人類が直面している困難な課題である生命倫理の問題や、地球の環境問題等を研究し、脳死の問題や、安楽死・尊厳死等の問題をとおして、生命の尊厳への理解を深め、或いはまた仏教的視野から地球の環境問題を研究して、人間と自然とのバランスのとれた「共存」を探究するなど、「現代と仏教」の問題に取り組み、豊かな人格の養成を期する。

3. 法人の沿革

平成 7 年 12 月 22 日	文部省より学校法人国際仏教学院および国際仏教学大学院大学 仏教学研究科の設置認可を受ける
平成 8 年 4 月 1 日	開学
平成 8 年 4 月 8 日	第 1 期生入学式举行
平成 13 年 3 月 28 日	平成 12 年度学位記授与式（第一回修了式）举行
平成 22 年 4 月 1 日	文京区春日二丁目に新校舎を完成し移転する

4. 研究科の特色

本学の研究科は文献学と文化学の二軸より成っている。前者はインドから日本にいたる仏教を各種の文献に即して研究し、後者は歴史学、宗教学、美術史学等の視点を入れて仏教を総合的に研究することとしている。

本学の第二の特色はその国際性に在る。教員及び学生はこれを広く国の内外から募集し、入学を許可された者は 5 年一貫教育の下で専任教員による論文指導を受け、在学中に博士論文を完成することを目指す。さらに随時、海外から優れた仏教学者、研究者を招聘して講演会、公開講義を催し、研究者間に活発な交流を図っている。

本学は、研究科、附置研究所（国際仏教学研究所、日本古写経研究所（平成 22 年 6 月設置））、附属図書館から構成され、それらは教育・研究を目指して有機的に機能するよう運営することとしている。国際仏教学研究所は本学の母体となったもので、過去四半世紀に 60 冊以上の研究書を刊行し、その活動は国際的に高く評価されている。附属図書館は厳選された内外の原典、研究書、逐次刊行物等 141,229 冊を擁し、仏教学図書館として世界に類を見ないものである。

(1) 少人数教育

本学は、収容定員20名の小規模な大学院大学であるため、ほとんど全ての科目が少人数教育で行われている。

(2) 授業題目の設定等

授業題目の設定などの面では、受講する学生の専門領域や研究能力を踏まえつつ、適切に対応している。特に、本来学部段階において身につけているべき基礎知識が大きく欠落している場合が多いので、初学年において補完するよう指導している。

(3) 客員教授、非常勤講師

客員教授、非常勤講師の招聘においても、在籍学生の研究に資する分野で国内外の最先端の研究者を選ぶよう努めている。毎年、外国から研究実績の顕著な研究者を客員教授として招聘し、授業を担当している。

(4) 留学生のための日本語

外国人留学生の割合が高いことに鑑み、修了要件の単位には含めないが、留学生のための日本語として平成23年度より「日本語Ⅰ」「日本語Ⅱ」の授業を設けた。

(5) 未修者のためのサンスクリット語

サンスクリット語の未修者が多いことに鑑み、修了要件の単位には含めないが、初学者のためのサンスクリット語として平成24年度より「サンスクリット語」の授業を設けた。

事業の概要（平成26年度）

1. 教育研究活動

(1) 東アジア仏教写本研究拠点の形成

文科省補助金事業「私立大学学術研究高度化推進事業」の「学術フロンティア推進事業」に選定された「奈良平安古写経研究拠点の形成」（平成17年度より21年度まで）の後継事業として平成22年度より新たに文科省より補助金を受け、私立大学戦略的研究基盤形成支援事業「東アジア仏教写本研究拠点の形成」として事業を継続していく。

詳細は、別紙「事業報告」記載のとおりである。

(2) 公開講座の開催

一般聴衆を参加対象とした本学教授による公開講座を開催した。

開催日（5/10(土)、10/11(土)、11/8(土)）

(3) 仏典講読講座の開催

社会人を対象とした本学教授による仏典入門講座を開催した。（夜間）

：前期開催日（4/25(金)、5/30(金)、6/27(金)、7/25(金)）

：後期開催日（9/26(金)、10/31(金)、11/28(金)）

(4) 国際仏教学研究所講演会の開催

招聘した客員教授、客員研究員ならび来日中の研究者による講演会を開催した。

開催日（6/20(金)、12/5(金)）

(5) 国際交流の推進

客員教授、客員研究員を招聘した。

客員教授：Dr. Alexander von Rospatt（カリフォルニア大学教授）

客員研究員：孫 英剛 博士（復旦大学）

(6) 著作刊行物等の刊行（含、PDF版によるWEB公開）

- ・図書館刊行物として、『大正蔵・九種大蔵経対象目録 暫定版』（PDF版）、
『Bibliographical Sources for Buddhist Studies』（PDF版 Ver.1.5）、
『受贈資料リスト』（No.17）を刊行した。

2. 地域との連携・交流活動

当地にキャンパス移転以来、地元の要望により開催した催しが、地元町会との共催、文京区後援の「特別講演会」として継続し、本年度は第5回目の開催となった。毎回、講演者、プログラム、招待者、等の行事内容は地元の方と協議して決定する。本年度は以下のとおりであった。

- ・日時：平成26年5月31日（土）
- ・場所：本学春日講堂
- ・テーマ：慶喜公と車

・話し手：徳川康久（靖国神社宮司・徳川慶喜家分家四代目当主）

3. 学校法人及び大学の運営

（1）学生ならびに若手研究者に対する経済的支援

- ・本学奨学金支給を実施した。
- ・授業料減免を実施した。
- ・PD（ポスドク）を採用した。

（2）大学基準協会による大学評価（認証評価）に対する対応

平成23年3月に大学基準協会より受けた本学の適合認定における提言等に則り改善を行い、報告書を提出した。

財務の概要

平成26年度決算についての概要は次の通りである。

収入においては、一般寄附金は当初計画通り入金した。補助金収入もほぼ予算通りの入金を得られた。受取利息・配当金収入は、例年とほぼ同額の入金があった。また、期中において有価証券(額面5億円)の売買が2回あり、有価証券売却収入1,044,405,000円、有価証券購入支出1,000,000,000円となっている。それにより、消費収支計算書において、有価証券売却差額が47,765,000円生じた。

支出においては、教育研究経費支出において、奨学費支出が15,570,000円となっており、学生生徒に対する減免事業の実施と本学奨学金の支給を行い、昨年度(13,320,000円)よりも増加している。また、施設関係支出において建物支出2,030,400円、構築物支出1,620,000円となっており、学習環境維持のため校内整備を行った。

1. 資金収支計算書

収入の部		(単位:円)		
大 科 目	平成26年度(A)	平成25年度(B)	差異(A)-(B)	
学生生徒等納付金収入	8,420,000	7,742,000	678,000	
手数料収入	214,600	124,000	90,600	
寄附金収入	126,000,000	100,000,000	26,000,000	
補助金収入	36,130,000	30,470,000	5,660,000	
資産運用収入	152,254,536	150,200,767	2,053,769	
資産売却収入	1,051,905,000	7,500,000	1,044,405,000	
雑収入	2,119,258	1,549,850	569,408	
前受金収入	2,835,000	2,355,000	480,000	
その他の収入	7,699,580	13,092,842	△ 5,393,262	
資金収入調整勘定	△ 2,410,614	△ 2,239,510	△ 171,104	
前年度繰越支払資金	274,527,115	334,336,796	△ 59,809,681	
収入の部合計	1,659,694,475	645,131,745	1,014,562,730	

支出の部				
大 科 目	平成26年度(A)	平成25年度(B)	差異(A)-(B)	
人件費支出	217,714,998	222,026,055	△ 4,311,057	
教育研究経費支出	90,584,035	80,692,308	9,891,727	
管理経費支出	28,718,746	27,331,758	1,386,988	
施設関係支出	3,650,400	8,925,000	△ 5,274,600	
設備関係支出	14,407,807	15,407,305	△ 999,498	
資産運用支出	1,007,058,600	5,795,700	1,001,262,900	
その他の支出	12,865,967	15,786,137	△ 2,920,170	
資金支出調整勘定	△ 4,726,808	△ 5,359,633	632,825	
次年度繰越支払資金	289,420,730	274,527,115	14,893,615	
支出の部合計	1,659,694,475	645,131,745	1,014,562,730	

2. 消費収支計算書

消費収入の部 (単位:円)

大 科 目	平成26年度(A)	平成25年度(A)	差異(A)-(B)
学生生徒等納付金	8,420,000	7,742,000	678,000
手数料	214,600	124,000	90,600
寄附金	126,702,969	100,237,513	26,465,456
補助金	36,130,000	30,470,000	5,660,000
資産運用収入	152,254,536	150,200,767	2,053,769
資産売却差額	47,765,000	0	47,765,000
雑収入	2,119,258	1,549,850	569,408
帰属収入合計	373,606,363	290,324,130	83,282,233
基本金組入額	△ 20,510,485	△ 25,582,395	5,071,910
消費収入の部合計	353,095,878	264,741,735	88,354,143

消費支出の部

大 科 目	平成26年度(A)	平成25年度(A)	差異(A)-(B)
人件費	218,802,098	217,343,355	1,458,743
教育研究経費	199,450,939	189,445,743	10,005,196
管理経費	53,684,120	52,137,567	1,546,553
資産処分差額	202,731	403,158	△ 200,427
消費支出の部合計	472,139,888	459,329,823	12,810,065

3. 貸借対照表

資産の部 (単位:円)

科 目	平成26年度(A)	平成25年度(A)	差異(A)-(B)
固定資産	19,411,136,670	19,529,635,601	△ 118,498,931
流動資産	291,496,652	275,292,226	16,204,426
資産の部合計	19,702,633,322	19,804,927,827	△ 102,294,505

負債の部・基本金の部・消費収支差額の部

科 目	平成26年度(A)	平成25年度(A)	差異(A)-(B)
固定負債	51,434,100	50,312,000	1,122,100
流動負債	8,419,777	13,302,857	△ 4,883,080
負債の部合計	59,853,877	63,614,857	△ 3,760,980
基本金の部	19,627,143,670	19,606,633,185	20,510,485
消費収支差額の部	15,635,775	134,679,785	△ 119,044,010
合計	19,702,633,322	19,804,927,827	△ 102,294,505

4. 資金収支計算書・消費収支計算書・貸借対照表の経年比較

(1) 資金収支計算書の経年比較

(単位:円)

科目		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
収入の部	学生生徒等納付金収入	9,560,000	8,830,000	8,362,000	7,742,000	8,420,000
	手数料収入	156,000	127,600	260,800	124,000	214,600
	寄附金収入	146,000,000	106,000,000	106,000,000	100,000,000	126,000,000
	補助金収入	51,083,000	41,405,000	39,901,000	30,470,000	36,130,000
	資産運用収入	149,927,119	228,471,853	139,606,681	150,200,767	152,254,536
	資産売却収入	500,400,000	727,000,000	707,501,000	7,500,000	1,051,905,000
	事業収入	0	0	0	0	0
	雑収入	2,074,926	2,194,581	2,455,467	1,549,850	2,119,258
	借入金等収入	0	0	0	0	0
	前受金収入	3,065,000	2,985,000	2,225,000	2,355,000	2,835,000
	その他の収入	21,079,316	9,735,384	9,209,368	13,092,842	7,699,580
	資金収入調整勘定	△ 2,576,150	△ 7,997,410	△ 2,994,620	△ 2,239,510	△ 2,410,614
	前年度繰越支払資金	724,546,854	369,188,316	358,000,532	334,336,796	274,527,115
合計	1,605,316,065	1,487,940,324	1,370,527,228	645,131,745	1,659,694,475	
支出の部	人件費支出	224,033,904	220,809,323	216,509,560	222,026,055	217,714,998
	教育研究経費支出	83,447,885	85,212,555	76,771,780	80,692,308	90,584,035
	管理経費支出	62,255,623	33,780,320	27,160,540	27,331,758	28,718,746
	借入金等利息支出	0	0	0	0	0
	借入金等返済支出	0	0	0	0	0
	施設関係支出	2,402,773	0	0	8,925,000	3,650,400
	設備関係支出	27,455,293	14,069,740	12,960,934	15,407,305	14,407,807
	資産運用支出	506,258,100	769,129,528	702,834,400	5,795,700	1,007,058,600
	その他の支出	337,001,398	10,581,712	9,377,826	15,786,137	12,865,967
	資金支出調整勘定	△ 6,727,227	△ 3,643,386	△ 9,424,608	△ 5,359,633	△ 4,726,808
	次年度繰越支払資金	369,188,316	358,000,532	334,336,796	274,527,115	289,420,730
	合計	1,605,316,065	1,487,940,324	1,370,527,228	645,131,745	1,659,694,475

(2) 消費収支計算書の経年比較

(単位:円)

科目		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
消費収入の部	学生生徒等納付金	9,560,000	8,830,000	8,362,000	7,742,000	8,420,000
	手数料	156,000	127,600	260,800	124,000	214,600
	寄附金	146,205,480	111,986,840	106,370,029	100,237,513	126,702,969
	補助金	51,083,000	41,405,000	39,901,000	30,470,000	36,130,000
	資産運用収入	149,927,119	228,471,853	139,606,681	150,200,767	152,254,536
	資産売却差額	400,000	27,261,781	144,775	0	47,765,000
	事業収入	0	0	0	0	0
	雑収入	2,074,926	2,194,581	2,455,467	1,549,850	2,119,258
	帰属収入合計	359,406,525	420,277,655	297,100,752	290,324,130	373,606,363
	基本金組入額合計	△ 337,332,794	△ 23,424,878	△ 16,154,842	△ 25,582,395	△ 20,510,485
消費収入の部合計	22,073,731	396,852,777	280,945,910	264,741,735	353,095,878	
消費支出の部	人件費	222,017,204	218,472,323	221,199,960	217,343,355	218,802,098
	教育研究経費	191,312,215	195,691,784	185,613,669	189,445,743	199,450,939
	管理経費	87,099,322	58,694,696	52,020,846	52,137,567	53,684,120
	借入金利息	0	0	0	0	0
	資産処分差額	311,427	5,387,962	531,441	403,158	202,731
	消費支出の部合計	500,740,168	478,246,765	459,365,916	459,329,823	472,139,888
当年度消費収入超過額	-	-	-	-	-	
当年度消費支出超過額	△ 478,666,437	△ 81,393,988	△ 178,420,006	△ 194,588,088	△ 119,044,010	
前年度繰越消費収入超過額	1,067,748,304	589,081,867	507,687,879	329,267,873	134,679,785	
翌年度繰越消費収入超過額	589,081,867	507,687,879	329,267,873	134,679,785	15,635,775	

(3) 貸借対照表の経年比較

資産の部

(単位:円)

科 目		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
資産の部	固 定 資 産	19,837,311,678	19,778,707,401	19,651,394,162	19,529,635,601	19,411,136,670
	流 動 資 産	369,927,917	363,845,755	335,275,454	275,292,226	291,496,652
合 計		20,207,239,595	20,142,553,156	19,986,669,616	19,804,927,827	19,702,633,322

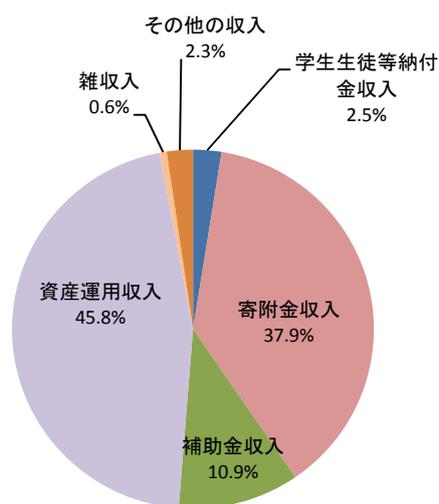
負債の部・基本金の部・消費収支差額の部

科 目		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
負債の部	固 定 負 債	64,821,860	58,350,800	58,907,140	50,312,000	51,434,100
	流 動 負 債	11,864,798	11,618,529	17,443,813	13,302,857	8,419,777
	計	76,686,658	69,969,329	76,350,953	63,614,857	59,853,877
基本金の部		19,541,471,070	19,564,895,948	19,581,050,790	19,606,633,185	19,627,143,670
消費収支差額の部		589,081,867	507,687,879	329,267,873	134,679,785	15,635,775
合 計		20,207,239,595	20,142,553,156	19,986,669,616	19,804,927,827	19,702,633,322

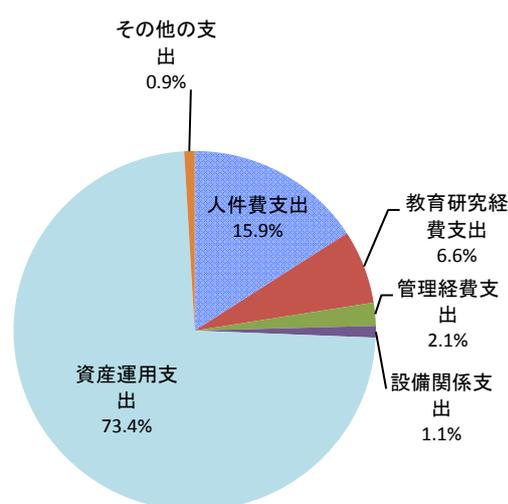
5. グラフ

(1) 資金収支計算書(平成26年度)

収入の部

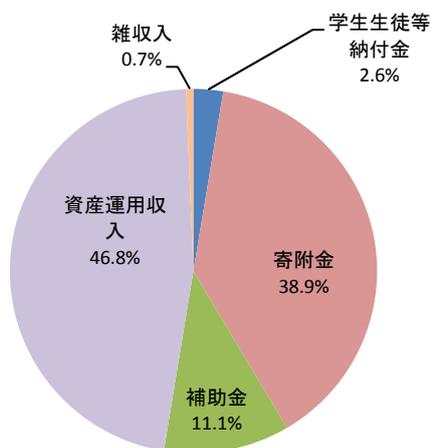


支出の部

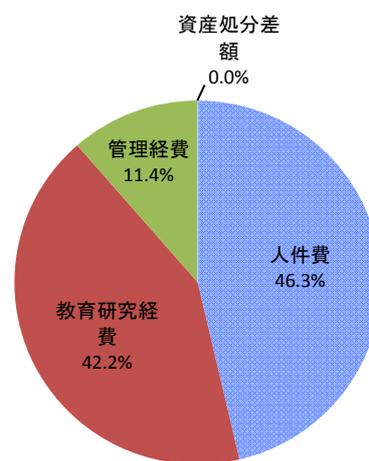


(2) 消費収支計算書(平成26年度)

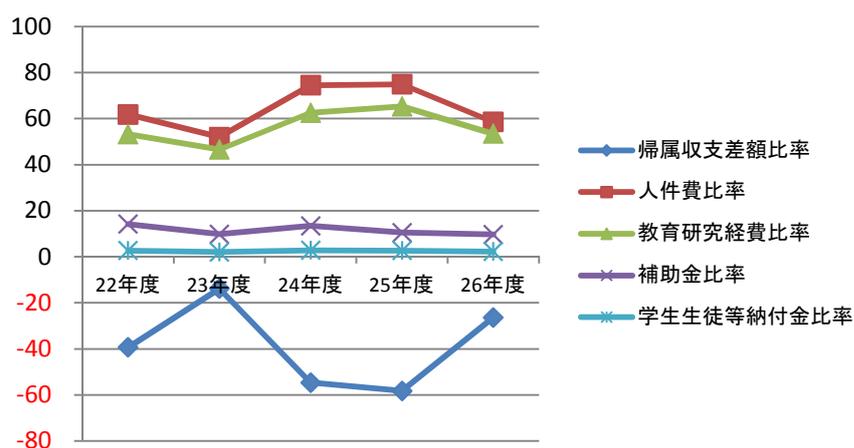
消費収入の部



消費支出の部



(3) 消費収支関係比率の推移



(計算式)

$$\text{帰属収支差額比率} = \frac{\text{帰属収入} - \text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$$

$$\text{人件費比率} = \frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$$

$$\text{教育研究経費比率} = \frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$$

$$\text{補助金比率} = \frac{\text{補助金}}{\text{帰属収入}}$$

$$\text{学生生徒等納付金比率} = \frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$$

6. 学校法人会計の特徴と企業会計との違い

学校法人は、教育研究活動により社会に有為な人材を育成することを目的とし、その収入の多くは、寄附金や学生生徒納付金、国の補助金で構成されている極めて公共性の高い公益法人であり、企業のように収益の獲得を目的とすることはしておりません。したがって、学校法人の会計は、教育研究活動が円滑に遂行されたかどうかを捉えることに主眼があり、一般の企業に比べてより一層の永続性が望まれます。以上のことから、学校法人会計の目的は、収支の均衡の状況と財政の状態を正しく捉え、法人の永続的發展に役立てようとすることにあり、その目的を達成するため、計算書類（資金収支計算書、消費収支計算書、貸借対照表）等を作成することになっています。

一方、企業会計では、収益と費用を正しく捉えて、営業年度の正しい損益を計算し、併せて企業の財政状態、すなわち資産、負債及び資本の状態を知ることによって、より収益力を高め、財政的安全性を図ることを目的としています。